



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 ホクシン株式会社
 コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入野 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

四半期報告書提出予定日 平成30年7月30日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,686	2.2	69	62.4	79	58.7	19	85.0
30年3月期第1四半期	2,746	4.2	183	16.5	192	23.1	131	6.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	0.70	
30年3月期第1四半期	4.64	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	13,016	4,917	37.8
30年3月期	12,970	4,919	37.9

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 4,917百万円 30年3月期 4,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		2.50		2.50	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		2.50		2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	1.1	250	26.4	260	26.0	125	49.4	4.41
通期	11,700	3.9	530	14.3	540	16.6	310	30.4	10.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	28,373,005 株	30年3月期	28,373,005 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	20,096 株	30年3月期	20,067 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	28,352,925 株	30年3月期1Q	28,353,313 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦や欧米の金融政策などの動向によっては景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により、分譲住宅を中心とした新設住宅着工戸数は堅調に推移し、4月・5月累計で前年比0.8%増となりました。

当第1四半期累計期間の当社業績につきましては、新設住宅着工戸数は好調に推移したものの、1月～3月の新設住宅着工戸数減少の影響により販売先での在庫調整が実施され、国内MDF製品においては、主力である建材向け製品の販売量が減少しました。輸入MDF販売量は、ニュージーランド製品の家具向け用途が家具の輸入量増加にともない減少しましたが、汎用品をインドネシアのSPF製品に移行したことにより前年同期比で増加しました。その結果、販売単価は前年同期比1.8%増加しましたが、売上高は2.2%減となりました。

生産面においては、木材伐採規制の強化等による輸入原材料単価や原油価格の上昇により、原材料費及びエネルギー費が増加し製造原価を押し上げました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は26億86百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は69百万円（同62.4%減）、経常利益は79百万円（同58.7%減）、四半期純利益は19百万円（同85.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて26百万円減少し、65億51百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加と現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて72百万円増加し、64億64百万円となりました。これは主に有形固定資産、投資有価証券の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて45百万円増加し、130億16百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億21百万円減少し、53億62百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億69百万円増加し、27億35百万円となりました。これは主に長期借入金、繰延税金負債の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて47百万円増加し、80億98百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1百万円減少し、49億17百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の増加と配当金支払による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、政府の各種住宅支援策に加え、歴史的な住宅ローン低金利が追い風となり、底堅く推移するものと予測されます。一方、米国の金利引き上げ施策による円安や、原油価格の動向は原材料費、エネルギー費に影響し、製造原価を大きく変動させる懸念があります。このような状況の中、建材製品向けの販売量確保とフロー材用途向け製品の拡販に加え、構造用製品の販売に注力し、一層の効率的な生産を推し進め、引き続き数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めてまいります。

当社の業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,026	1,658,118
受取手形及び売掛金	2,477,328	2,517,718
電子記録債権	459,330	400,289
商品及び製品	934,840	955,972
仕掛品	298,054	286,196
原材料及び貯蔵品	565,943	671,029
その他	86,463	61,989
流動資産合計	6,577,987	6,551,314
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,657,070	1,696,495
土地	3,194,589	3,194,589
その他（純額）	699,596	702,419
有形固定資産合計	5,551,257	5,593,504
無形固定資産	11,249	10,590
投資その他の資産		
投資有価証券	821,520	852,555
その他	8,325	8,237
投資その他の資産合計	829,846	860,793
固定資産合計	6,392,353	6,464,888
資産合計	12,970,340	13,016,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,561,896	2,566,594
短期借入金	1,050,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,000	1,160,000
未払法人税等	140,667	6,100
賞与引当金	125,900	59,000
その他	475,942	520,950
流動負債合計	5,484,406	5,362,645
固定負債		
長期借入金	2,260,000	2,400,000
繰延税金負債	102,171	156,983
退職給付引当金	74,491	66,105
環境対策引当金	18,513	18,513
その他	111,040	93,980
固定負債合計	2,566,217	2,735,583
負債合計	8,050,623	8,098,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,465,527	2,414,415
自己株式	△3,506	△3,511
株主資本合計	4,805,892	4,754,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,981	151,550
繰延ヘッジ損益	△16,156	11,648
評価・換算差額等合計	113,825	163,199
純資産合計	4,919,717	4,917,974
負債純資産合計	12,970,340	13,016,202

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,746,244	2,686,423
売上原価	2,249,607	2,308,000
売上総利益	496,636	378,422
販売費及び一般管理費	312,798	309,250
営業利益	183,838	69,172
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,284	9,774
業務受託料	4,950	4,950
その他	3,459	3,594
営業外収益合計	17,694	18,318
営業外費用		
支払利息	6,715	5,673
売上割引	1,651	1,370
その他	840	989
営業外費用合計	9,207	8,033
経常利益	192,325	79,457
特別損失		
固定資産除却損	8,725	24,316
特別損失合計	8,725	24,316
税引前四半期純利益	183,599	55,141
法人税等	52,017	35,371
四半期純利益	131,582	19,770

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。